

報道発表

平成17年12月26日
内閣府
財務省

第7回法人企業景気予測調査（平成17年10 - 12月期調査）について

調査の概要

調査時点 平成17年11月25日

調査対象期間 判断項目：17年10～12月期及び12月末見込み、18年1～3月期及び3月末見通し、18年4～6月期及び6月末見通し。

計数項目：17年度下期実績見込み。

ただし、設備投資額は17年10～12月期実績見込み、18年1～3月期計画。

調査対象企業の範囲 資本金1千万円以上の法人企業

(単位：社)

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,178,844	6,195	29,416	1,143,233
	標本法人数	14,574	5,133	3,540	5,901
	回答法人数	11,494	4,575	2,815	4,104
	回収率(%)	78.9	89.1	79.5	69.5
製造業	母集団法人数	208,809	2,309	7,133	199,367
	標本法人数	4,343	1,962	907	1,474
	回答法人数	3,594	1,806	757	1,031
	回収率(%)	82.8	92.0	83.5	69.9
非製造業	母集団法人数	970,035	3,886	22,283	943,866
	標本法人数	10,231	3,171	2,633	4,427
	回答法人数	7,900	2,769	2,058	3,073
	回収率(%)	77.2	87.3	78.2	69.4

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index) の計算法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

景況

貴社の景況

17年10～12月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は引き続き「上昇」超となっており、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比） （単位：%ポイント）

		17年7～9月 前回調査	17年10～12月 現状判断	18年1～3月 見通し	18年4～6月 見通し
大企業	全産業	9.7	(10.7) 10.5	(9.7) 8.6	7.5
	製造業	6.4	(11.1) 10.5	(9.0) 6.9	6.2
	非製造業	11.6	(10.4) 10.5	(10.2) 9.6	8.2
中堅企業	全産業	5.5	(7.5) 5.2	(6.3) 3.8	5.6
	製造業	5.1	(8.1) 11.9	(6.1) 0.7	4.0
	非製造業	5.7	(7.3) 3.0	(6.4) 5.2	6.1
中小企業	全産業	15.1	(3.8) 6.4	(7.3) 9.4	6.1
	製造業	11.9	(1.7) 3.0	(6.7) 8.7	1.9
	非製造業	15.8	(4.2) 7.1	(7.4) 9.5	7.0

（注）金融・保険業を含む。17年10～12月、18年1～3月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

国内の景況

17年10～12月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は引き続き「上昇」超となっており、中小企業は「上昇」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は18年1～3月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

国内の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比） （単位：%ポイント）

		17年7～9月 前回調査	17年10～12月 現状判断	18年1～3月 見通し	18年4～6月 見通し
大企業	全産業	17.1	(13.9) 26.1	(9.3) 15.2	12.1
	製造業	13.9	(12.2) 23.9	(7.5) 11.5	9.3
	非製造業	19.0	(14.9) 27.4	(10.4) 17.4	13.8
中堅企業	全産業	14.5	(13.0) 23.2	(8.5) 13.1	11.8
	製造業	11.7	(13.3) 26.7	(7.4) 8.0	11.8
	非製造業	15.4	(13.0) 22.0	(8.9) 14.7	11.7
中小企業	全産業	4.8	(0.6) 3.4	(4.3) 2.8	0.8
	製造業	0.9	(0.1) 3.2	(2.9) 2.3	3.5
	非製造業	6.0	(0.8) 3.4	(4.6) 2.9	1.7

（注）金融・保険業を含む。17年10～12月、18年1～3月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

雇 用

17年12月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）

（単位：ポイント）

		17年9月末 前回調査	17年12月末 現状判断	18年3月末 見通し	18年6月末 見通し
大企業	全産業	9.0	(8.1) 12.0	(7.3) 10.1	5.7
	製造業	3.8	(2.1) 6.8	(1.8) 4.6	2.2
	非製造業	12.1	(11.6) 15.1	(10.6) 13.4	7.8
中堅企業	全産業	16.7	(13.3) 18.1	(11.6) 14.9	8.9
	製造業	12.5	(8.8) 15.3	(7.4) 10.6	2.8
	非製造業	18.0	(14.8) 18.9	(12.9) 16.3	10.9
中小企業	全産業	9.2	(8.8) 13.3	(6.7) 8.7	3.6
	製造業	9.2	(6.2) 15.5	(6.2) 9.3	5.3
	非製造業	9.2	(9.4) 12.8	(6.8) 8.6	3.2

（注）金融・保険業を含む。17年12月末、18年3月末の（ ）書きは前回調査時の見通し。

17年度における収益改善のための方策

17年度における収益改善のための方策を、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「国内販売の拡大」が第1位、「その他のコスト抑制」が第2位、「仕入価格の抑制」が第3位となっている。

（回答社数構成比：％）

		1位	％	2位	％	3位	％
大企業	全産業	国内販売の拡大	74.8	その他のコスト抑制	49.3	仕入価格の抑制	35.8
	製造業	国内販売の拡大	70.6	新商品・新技術の開発	46.2	その他のコスト抑制	41.5
	非製造業	国内販売の拡大	77.6	その他のコスト抑制	54.5	仕入価格の抑制	33.5
中堅企業	全産業	国内販売の拡大	72.7	その他のコスト抑制	51.6	仕入価格の抑制	37.8
	製造業	国内販売の拡大	73.2	その他のコスト抑制	43.8	仕入価格の抑制	43.4
	非製造業	国内販売の拡大	72.5	その他のコスト抑制	54.2	仕入価格の抑制	35.9
中小企業	全産業	国内販売の拡大	62.5	その他のコスト抑制	43.5	仕入価格の抑制	40.7
	製造業	国内販売の拡大	68.5	仕入価格の抑制	40.6	その他のコスト抑制	38.7
	非製造業	国内販売の拡大	61.3	その他のコスト抑制	44.6	仕入価格の抑制	40.7

（注）1. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。
2. 「その他のコスト抑制」とは、「仕入価格の抑制」、「人件費の抑制」、「借入金等債務の圧縮」以外のコスト抑制をいう。

売上高

17年度は、3.0%の増収見込みとなっている（下期2.7%の増収見込み）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	17年度		下期	
	(注)	()	(注)	()
全産業	(2.2)	3.0	(2.2)	2.7
製造業	(2.3)	4.6	(2.8)	5.1
非製造業	(2.1)	2.2	(2.0)	1.6

(注) () 書きは前回調査結果。

経常利益

17年度は、6.8%の増益見込みとなっている（下期4.1%の増益見込み）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	17年度		下期	
	(注)	()	(注)	()
全産業	(7.3)	6.8	(10.1)	4.1
製造業	(3.6)	6.8	(10.2)	3.7
非製造業	(9.6)	6.8	(10.1)	4.3

(注) () 書きは前回調査結果。

設備投資

17年度は、11.8%の増加見込みとなっている（下期9.2%の増加見込み）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	17年度		下期	
	(注)	()	(注)	()
全産業	(11.0)	11.8	(6.4)	9.2
製造業	(15.9)	14.3	(5.0)	12.4
非製造業	(8.1)	10.3	(7.3)	7.2

(注) ソフトウェア投資額及び土地購入額は含まない。金融・保険業を含む。

() 書きは前回調査結果。

連絡・問い合わせ先
 内閣府経済社会総合研究所景気統計部
 Tel.03-3581-0534 (ダイヤル)
 内閣府経済社会総合研究所ホームページ
<http://www.esri.go.jp/>
 財務省財務総合政策研究所調査統計部
 Tel.03-3581-4111(内線)5327,5163
 財務省ホームページ
<http://www.mof.go.jp/>